

建設コンサルタンツ協会の提案を踏まえた対応(案)

発注者の取組について

対策項目	受注者提案(※)	発注者方針
現場条件関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設計内容確定時の合同現地踏査の実施(試行) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 合同現地踏査の運用の改善を図り、的確な踏査の実施 (参考資料3参照(H28.10.31 第1回資料))
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地踏査での確認事項の漏れをなくすためのチェックシートの活用 ○ 「(仮称)施工条件明示チェックシート」の運用(試行) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受発注者共同で、効果的なチェックシート等の検討
技術判断関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設計確定時の業務打合せの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務円滑化のため早期の設計条件確定を促進(業務スケジュール管理表を用いた意思疎通等)
単純エラー	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受発注者における的確な業務スケジュール管理表の運用 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最終設計条件確定後の設計・照査必要期間の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適切な履行期間の設定に向けた検討(次頁参照)

(※)受注者側で完結されている提案は除く

適切な履行期間の設定に向けた検討

- 必要な履行期間について、関係者協議などを含んだ「①設計条件確定までの期間」と「②確定後の必要期間」を合わせたもの標準的な履行期間と考え、これらの算出方法を整理。各工種毎に標準的な履行期間(案)を作成(次年度上半期目途)
- 設計の修正箇所が多い橋梁詳細設計について、今回の受注者側の報告も踏まえ、次年度、試行的に導入

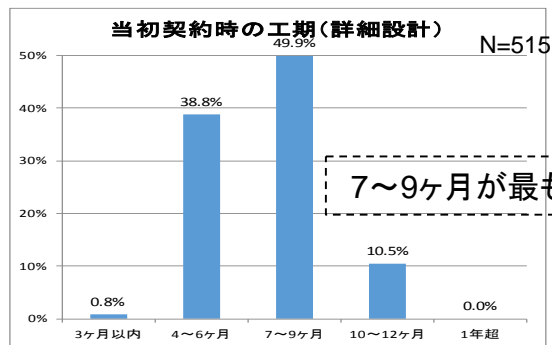
標準的な履行期間の設定イメージ(案)

標準的な履行期間

①条件確定までの期間

履行期間と「②設計条件確定後の必要期間」の差から設定

(例)H27年度の詳細設計の契約期間と、左記の必要期間を用いて設定すると、履行開始1～3ヶ月程度が条件確定までの期間となる

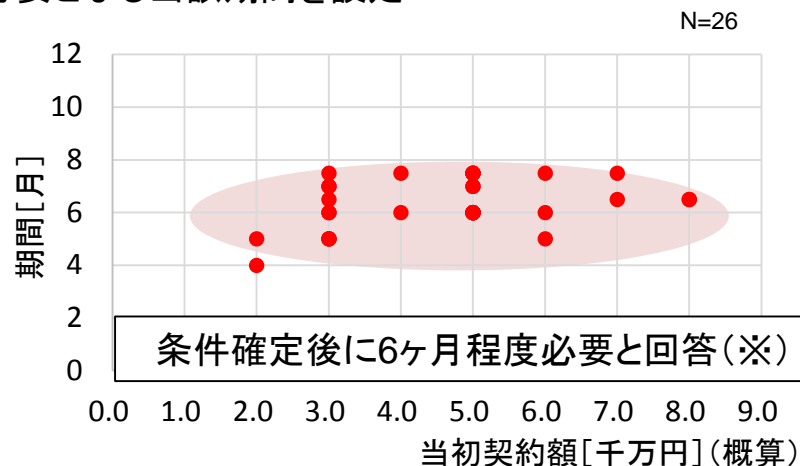


7～9ヶ月が最も多く約半数を占める

詳細設計 履行期間(H27契約実績)

②設計条件確定後の必要期間

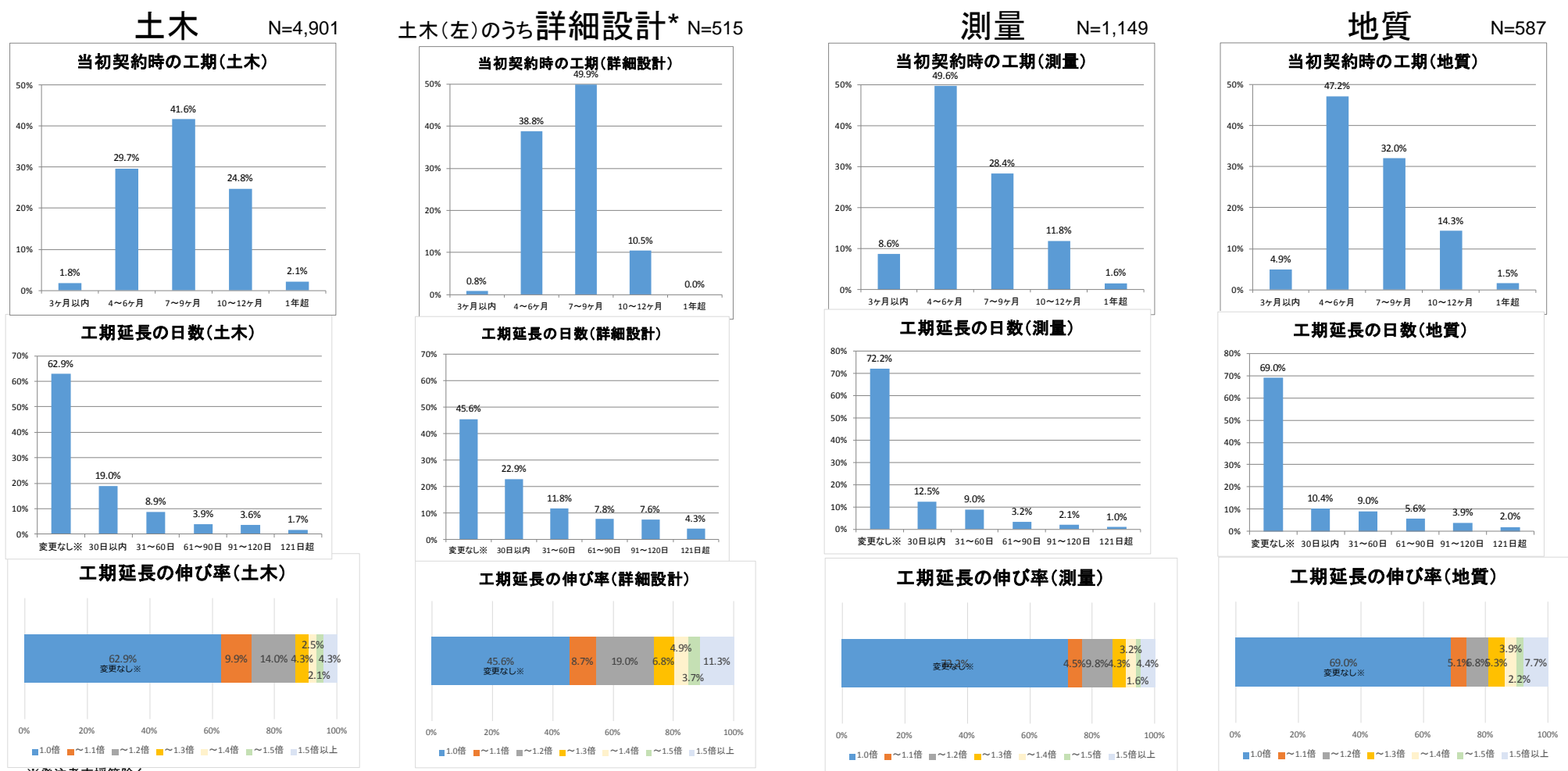
事業規模の指標(契約額等)と実施期間を調査し、各工種毎に必要なとなる当該期間を設定



(※) 資料2-1の16頁の業務のうち、橋梁詳細設計を抽出した場合(建コン協聞き取り調査)

- 当初契約時の工期は、土木は7～9ヶ月間、測量、地質は4～6ヶ月間が中心。
- 30日以内で工期延長した業務の割合は、土木(19%)、測量(13%)、地質(10%)。
- 1.1～1.2倍工期延長した業務は、土木で14%、測量、地質で10%程度。
- 土木のうち、詳細設計では5割以上で工期延長をしており、延長の伸び率も高い。

※変更なしには、工期短縮分含む



※発注者支援等除く

*土木(左)から件名に「詳細」かつ「設計」を含む業務を抽出